

(1) 問題の所在と研究目的

住宅問題は近現代都市社会に共通する問題である。ドイツにおいても19世紀半ば以降、工業化とともに都市に大量の人口がなだれ込み、低所得者向け住宅の環境悪化・量的不足が生じた。都市への人口流入そのものは1920年代後半に一段落することになるが、住宅問題はその時になっても解決されておらず、むしろ、第一次世界大戦中の建設活動の中断や戦後の結婚件数の増加によってさらに深刻になっていった。とりわけ結婚件数の増加は、核家族化の進行とあいまって、小家族向け小住宅の需要を増大させた。つまり住宅問題は、本論文で研究対象にしている1920年代においても、都市が解決すべき課題であり続けたのである。

このように、ドイツの諸都市の住宅問題は、1920年代、深刻化していただけでなく、世帯数の増加や第一次世界大戦の影響などによって、多様化していた。だが、この時期の住宅問題、住宅政策を扱った先行研究に目を向けると、当時の住宅事情はもっぱら、「住宅問題の深刻化」として説明されており、多様化については断片的な形でしか触れられていない。

「住宅問題の深刻化」を論点とする場合、そこでの中心的関心は、労働者の住宅問題である。このような傾向は、研究者の問題関心が、労働運動や労使対立、労働者対市民層の対立など、階級問題に集中していたことを反映している。しかし、少子化や高齢化、さらには、世代間の経済格差が重大な問題となりつつある今日、階級だけではなく、世帯や世代にも着目することは、重要な分析視角になっている。とりわけ、1920年代は、現代社会を象徴する核家族化・少子化という現象がドイツで決定的になった時期であった。その点で、1920年代ドイツの世帯形成やその居住形態は、現代社会の世帯モデルを歴史的に分析する際の格好の研究材料になる。

そこで、本論文では世帯形成と住宅供給との関連について、現代社会の世帯モデルに見合った住宅が早くも1920年代に建設された、との仮説を立てた。この仮説を立証するために、本論文では、住宅問題の多様な形態、具体的には、労働者向け住宅の不足だけでなく、若い夫婦向けの住宅の不足に着目した。

本論文の特長は、上に述べたような、「住宅問題の多様化」に目を向けている点にある。本論文では、住宅問題をまず新旧2つの形態に類型化した。新型の住宅問題とは、第一次世界大戦後に顕著にみられた、世帯数増加による若い夫婦向け住宅の不足であり、旧型の住宅不足とは、19世紀半ばから問題となっていた、労働者をはじめとする低所得者の住宅不足である。つまり、新型の住宅問題は世帯、世代の問題であり、旧型の住宅問題は階級の問題となるのである。本論文では世帯・世代と階級の双方向から、住宅問題解決の試みを分析するとともに(第2部第1章)、双方の相関関係にも着目した(第2部第3章)。

同時に、第一次世界大戦の敗戦を象徴する多子世帯・戦争犠牲者の住宅問題も、公的機関がその問題を重要視していた、という点で、類型化して分析の対象にする必要がある。彼らは住宅困窮者としては少数派であったが、公的機関は彼らの住宅問題の解決に優先的に取り組んだのである。したがって、多子世帯、戦争犠牲者の住宅問題は、「特殊な住宅問題」と位置づけることができるだろう。

以上の3種類の住宅問題が1920年代には共存していた。その中で政府や地方自治体は、住宅建設のための助成金交付に本格的に取り組むようになった。助成金は、営利を第一の目的とせず小住宅供給を行う住宅協同組合・会社に優先的に配分され、これにより非営利住宅建設が活発化した。

本論文では、3種類の住宅問題の解決策としての非営利住宅建設・住宅政策の意義を考察した。具体的には、ドイツ都市の中でも1920年代に極めて活発に非営利住宅建設が実施されたゾーリングゲン市を事例に、1920年代における非営利住宅建設活発化の要因と、都市住宅問題の解決策としての非営利住宅建設の意義、さらには、非営利住宅建設と市主導の住宅斡旋との共存・競合の度合いを論点にした。

(2) 論文の構成と内容

論文の構成を示すと、以下のようになる。

序章 問題の所在

第1部 非営利住宅建設とその推進主体

第1章 非営利住宅供給組織「ゾーリングゲン貯蓄建設組合(SBV)」と市議会・産業界

第2章 非営利的建設業者バウヒュッテの活動と住宅建設における「公益性」—バウヒュッテ全国組織とバウヒュッテ・ゾーリングゲンの事例—

第2部 非営利住宅建設による、幅広い層への住宅供給

第1章 非営利住宅建設と借家市場—ゾーリングゲン・ヴェーガーホーフ団地の事例—

第2章 新築借家入居と社会階層間格差—ゾーリングゲン・ヴェーガーホーフ団地の事例—

第3部 公的機関による、社会的弱者への住宅供給

第1章 戦争犠牲者・多子世帯と住宅供給

第2章 浮浪者向け宿泊施設の提供と最低限の生活水準—ゾーリングゲン市浮浪者収容施設「ゴーズライ」の事例—

むすびにかえて

なお第1部第1章は拙稿「1920年代ドイツにおける住宅供給と市議会—ゾーリングゲンの事例」『一橋経済学』第2巻第2号、2008年、77-97頁を、第1部第2章は拙稿「1920年代ドイツの住宅建設における「公益性」—建設業者バウヒュッテの活動—」『社会経済史学』第70号第3巻、2004年、49-71頁を、第2部第1章は拙稿「1920年代ドイツにおける非営利住宅建設と借家市場—ゾーリングゲン・ヴェーガーホーフ団地の場合—」『歴史と経済』第197号、2007年、32-47頁を、第3部第1章は「戦争犠牲者・多子世帯と住宅供給—第一次大戦後ドイツ・ゾーリングゲンの事例」土肥恒之編『地域の比較社会史—ヨーロッパとロシア』日本エディタースクール出版部、2007年、171-205頁を、それぞれもとにしている。

まず第1部では非営利住宅建設活発化の要因がテーマとなった。序章では、非営利住宅建設を全面的に支援、もしくは主体的に推進する積極的推進派とそれを全面的ではないにしても後方で支援もしくは黙認する容認派、そして、それに断固として反対する拒絶派がいた、との推論を立てたが、このうち、積極的推進派として住宅供給の担い手となったのは、非営利住宅供給組織「ゾーリングゲン貯蓄建設組合(Spar- und Bauverein Solingen, 以下、SBV)」,それを助成金交付や出資の形で支援する公的機関、具体的には国の政府、州政府、

市当局、そして非営利原則に基づいて事業を行う建設業者バウヒュッテ・ゾーリンゲン(Bauhütte Solingen)であった。非営利住宅建設は、市・非営利住宅供給組織 SBV・非営利住宅建設会社バウヒュッテ・ゾーリンゲンの三者連携があつてはじめて活発化したのである。また、第一次世界大戦以前から SBV の活動を支持していた社会民主党も、市議会において SBV が助成金を優先的に受けられるよう主張し、その主張を通した。しかしながら、非営利住宅建設の推進力となったのは、彼ら積極的推進派だけではない。金属加工業の大規模企業や共産党、さらに、市民層の意見を代弁する市民諸政党などが、容認派として非営利住宅建設を後方で支援もしくは黙認した。それらの容認派が第一次世界大戦前にまして SBV を支持していたからこそ、非営利住宅建設は当時のゾーリンゲン市で幅広く認知され、活動の規模を拡大することができたのである。一方、拒絶派として、建設業の利益団体が存在したが、推進派や容認派に比べ、彼らは少数勢力にすぎなかった。

続く第 2 部では、「社会国家」論において住宅政策の対象者として考えられている 2 つの社会層、つまり「出来る限り広範な階層」と「社会的弱者」のうち、前者への住宅供給に焦点を当て、新旧両方の住宅問題の緩和方策としての非営利住宅建設の可能性を分析した。

「広範な階層」の中でも、非営利住宅建設主体が住宅供給対象として具体的に想定していたのは住宅困窮者と呼ばれた人々、つまり、労働者を中心とする低所得者層と結婚によって新しい住宅を必要とする若い夫婦であった。これは、当時の住宅問題の 2 類型と対応している。冒頭で述べたように本論文では、住宅問題を新旧 2 つの形態に類型化した。この場合、旧型の住宅不足とは、19 世紀半ばから問題となっていた、労働者をはじめとする低所得者の住宅不足であり、新型の住宅問題とは、第一次世界大戦後に顕著にみられた、世帯数増加による若い夫婦向け住宅の不足である。

第 1 章では、旧型の住宅問題、新型の住宅問題双方、さらには、新築住宅市場、中古借家市場双方の動向に着目して、非営利住宅建設を再評価した。新旧の住宅問題のうち、先行研究で焦点が当てられているのはもっぱら、低所得者向け住宅不足という旧来型の住宅問題であり、結婚件数の増加を背景とする新しい住宅問題は断片的にしか取り上げられていない。さらに、先行研究では、非営利住宅建設が新築借家の建築戸数や新築借家への入居状況からのみ評価されており、本来であれば新築住宅供給と密接に連動しているはずの中古借家市場の変動は考慮に入れられていない。しかし当時、都市の 8 割以上が借家であったことを考えると、非営利住宅建設が中古借家市場に与えた影響を分析することは、市全体の住宅供給を考える上でも重要である。この章では、SBV が供給した大規模団地「ヴェーガーホーフ」の入居者の職業構造、年齢、世帯構成を分析することによって、非営利住宅建設が新型の住宅問題解決の糸口となった点を明らかにした。ヴェーガーホーフ団地の新築借家に入居した世帯の大半は核家族であり、そこには結婚したばかりの入居者、団地入居によって親世帯から独立することができた若い夫婦も多くいたのである。同章ではまた、非営利住宅建設が中古借家市場を活性化し、それによって、旧型の住宅問題の深刻化を防いだ点も、実証した。たしかに、非営利住宅建設で建てられた団地の入居者の大半が中間層・上層労働者であった、とする先行研究での見解と同様、ヴェーガーホーフ団地でも主要入居者は上層労働者以上の社会層であったが、中層・下層の労働者は、ヴェーガーホーフ団地入居者が引き払った中古借家に入居することができたのである。先行研究でのもう 1 つの一般的見解、つまり、非営利住宅建設の試みは住宅問題を緩和しなかった、という見解と

は異なり、本論からは、非営利住宅建設によって、新旧両方の住宅問題の深刻化・慢性化が回避されたことが明らかになった。

第2章では、団地の入居者の大半が中間層・上層労働者であった、という、上述の先行研究での一般的見解及びヴェーガーホーフ団地での分析結果に対して、労働者上層や中間層が入居者の多数派を占める非営利住宅建設の新築団地でも、少数派ながら、労働者が入居することができたことに着目し、彼ら労働者が少数派としてであれ、なぜ入居することができたのか、という点を論点にした。それによって、新築借家入居における社会階層間格差の平準化の度合いと要因、さらには、労働者自身もっていた、旧来型住宅問題を解決する能力・条件を分析した。具体的には、「広範な社会層」のうち、ゾーリンゲン市を代表する2つの社会層、つまり、金属加工業の熟練工と工場労働者に着目し、両社会層が非営利住宅建設の新築団地ヴェーガーホーフに入居できたか否か、できた場合はその経済的要因は何か、という点を明らかにした。両社会層の立場は、経済的にも社会的にも大きく異なっていた。先行研究で「手工業労働者」と呼ばれているように、熟練工は工場内であっても工場規則から独立して作業を行っており、その意味において彼らは手工業者的な性格が強く、賃金も総じて高かった。熟練工と工場労働者との違いはまた、住所録の職業欄にも現れた。熟練工の場合は職業欄に職業が「研磨工」、「金属焼入れ工」、「金属鍛錬工」というように、具体的に記入されたが、そうでない場合は「労働者」、「工場労働者」と記されたのである。この2つの社会層のうち、ヴェーガーホーフ団地では、中間層的性格を持つ熟練工が、入居者の大半を占めていた。上述したように、これは、非営利住宅建設の新築団地の入居者が上層労働者以上の社会層であった、という先行研究の一般的見解を肯定するものである。しかし、熟練工が入居者の多数派を占めるこの新築団地でも、少数派ながら、労働者をはじめとする低所得者が入居していた。このことは、労働者と中間層との賃金格差平準化が進み、大衆消費社会が出現した1920年代に、労働者世帯の新築借家の賃借が、それ以前の時代とは異なって、不可能なものではなくなっていくことを示している。この場合、工場労働者の入居は、世帯成員の就業形態と密接に結びついていた。1920年代ドイツは、核家族化、少子化を含む小家族化が顕著にみられた時期であるが、労働者が非営利住宅建設の新築借家に入居する場合、彼らの世帯形態はそのような新しい世帯モデルではなかった。熟練工家族に若い夫婦の核家族が多かった一方で、労働者家族においては、職に就いている息子がその世帯に残っていることが少なくなかった。ここから、労働者世帯では、息子の収入源が、家賃支払いを含めた家計の負担を軽減する一要因となった、と指摘できよう。労働者世帯は、古いタイプの世帯モデルに頼ることで新築借家に入居できたのであり、それこそが、旧来型住宅問題を労働者自身で緩和させる際の条件だったのである。

第3部では、「社会国家」論において住宅政策の対象者として考えられている、上述の2つの社会層のうち、「社会的弱者」への住宅供給がどのようになされたかを分析し、多子世帯・戦争犠牲者向け住宅の不足、という「特殊な住宅問題」が解決の方向に向かったか否かを分析した。第1部、第2部で研究対象とした非営利住宅建設は、広範な社会層に住宅を提供するためのものであり、特定の社会的弱者への援助という目的は持っていない。その点を考慮すると、非営利住宅建設とそれに対する公的助成が、多子世帯や戦争犠牲者などの特定の社会的弱者への援助を制限したのではないか、という疑問が浮かんでくる。そこで第3部では、非営利住宅建設と市主導の住宅斡旋とが、共存していたのか、競合していたのか

か、という点を論点とした。

第1章では、多子世帯と戦争犠牲者への住宅斡旋が公的機関—国・州・市当局—によって、「広範な社会層」への住宅供給以上に、重点的に取り組まれた点を明らかにした。公的機関は、戦争犠牲者の団体や多子世帯を支援する団体からの住宅供給要求に逐次対応した。その範囲内ではあるが、戦争犠牲者・多子世帯向け住宅の不足は緩和されたのである。また、彼らへの住宅供給にあたっては、非営利住宅供給組織であるSBVが市と協働することもあった。つまり、非営利住宅建設は、多子世帯と戦争犠牲者への公的住宅斡旋の可能性を狭めず、非営利住宅建設と市主導の住宅斡旋は共存していたのである。

第2章では、非営利住宅建設の新築団地の生活水準を相対化するために、市が設置した住宅の中でも、最も低い居住水準にあった浮浪者収容施設を取り上げ、そこでの生活の実態を明らかにした。非営利住宅建設が活発化した1920年代後半、市は社会的弱者である浮浪者の収容にも力を注いだ。この施設は人間としての最低限の生活水準、もしくはそれ以下の劣悪な環境にあり、施設内部の住民からだけでなく、外部の人々からみても評判の悪い住空間であった。ここから、非営利住宅建設の新築借家が恵まれた住環境だったこと、そしてそれとは反対に、この施設が都市住民に敬遠されていたことが分かる。しかし、浮浪者収容施設が経済的な理由で一般の住居に住むことができない人々の受け皿となっていたことも見逃してはならない。この施設の家賃が相場より低く抑えられていたために、居住者は、施設に入居することによって、浮浪者として生活するという事態を未然に防ぐことができたのである。

このように、第3部では、非営利住宅建設と市主導の住宅斡旋とが、競合関係にではなく、共存関係にあったことが明らかになった。

(3) 本論文の結論

以上の分析から、1920年代ゾーリングゲン市では、非営利住宅建設・住宅政策が「新型の住宅問題」、「旧来型の住宅問題」、「特殊な住宅問題」、それぞれの住宅問題の深刻化・慢性化を防ぐ手段となったことを明らかにした。このうち、新型の住宅問題に対する解決の糸口が1920年代の非営利住宅建設において既に試みられた、という点は、現代社会における住宅供給のあり方を考える上でとりわけ大きい歴史的意義を持つ。1920年代は、その後頻発する結婚ブームのさきがけとなった時期であった。また、この第一次結婚ブームに誘引される形で小家族化がこの時期、決定的なものになり、その傾向が、後の時代にも続いた。つまり、現代社会を核家族化、少子化の時代と捉えるならば、その世帯モデルは、第一次世界大戦期・1920年代に確立したのである。この点について、本論文では、新しい世帯モデルに見合った住宅が早くも1920年代に建設された、との仮説を立てたが、その仮説が立証されるべきものであることは、上述の分析結果から明らかであろう。1920年代の非営利住宅建設は世帯形成の変化にいち早く対応できたのである。

もっともゾーリングゲンの事例は非営利住宅建設がドイツの中でも最も効果的に実践された事例の1つであり、他都市ではその実践の際により大きな障害があったことであろう。しかし、1920年代の非営利住宅建設が、新しく生じた住宅問題—世帯増加による住宅需要の増大—の深刻化を防ぎつつ、住環境改善の裾野を低所得者層にまで広げる可能性を秘めていたことは、本論文の事例から明らかであろう。